

| | |
|------------------|---|
| Title | ラングロアの「消え行く手(vanishing hand)」仮説の批判： ポスト・チャンドラー・エコノミーと歴史法則主義 |
| Sub Title | A critical study on Langlois's vanishing hand hypothesis |
| Author | 渡部, 直樹(Watanabe, Naoki) |
| Publisher | 慶應義塾大学出版会 |
| Publication year | 2007 |
| Jtitle | 三田商学研究 (Mita business review). Vol.50, No.3 (2007. 8) ,p.57- 81 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | ラングロアは、20世紀末に始まる企業の脱垂直的統合化の動向を、企業活動における市場調整メカニズムへの回帰という観点から捉え、これを「消え行く手」と名づけた。このラングロアの主張の経験的・論理的妥当性については多くの議論が提示されているが、当稿では、2004年に「企業と社会」誌が主催したポスト・チャンドラー・エコノミーに関するコンファレンスに目を向け、そこでの論争を吟味することで、この「消え行く手」仮説の妥当性、またその歴史法則主義的性格について検討を加える。 |
| Notes | 商学部創立50周年記念 = Commemorating the fiftieth anniversary of the faculty 十川廣國教授退任記念号 = In honour of Professor Hirokuni Sogawa 50周年記念論文・退任記念論文 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20070800-0057 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ラングロアの「消え行く手 (vanishing hand)」 仮説の批判

——ポスト・チャンドラー・エコノミーと歴史法則主義——

渡部直樹

<要約>

ラングロアは、20世紀末に始まる企業の脱垂直的統合化の動向を、企業活動における市場調整メカニズムへの回帰という観点から捉え、これを「消え行く手」と名づけた。このラングロアの主張の経験的・論理的妥当性については多くの議論が提示されているが、当稿では、2004年に「企業と社会」誌が主催したポスト・チャンドラー・エコノミーに関するコンファレンスに目を向け、そこでの論争を吟味することで、この「消え行く手」仮説の妥当性、またその歴史法則主義的性格について検討を加える。

<キーワード>

消え行く手、見えざる手、見える手、ポスト・チャンドラー・エコノミー、歴史法則主義、動学的取引費用、取引費用経済学、ケイバビリティ理論

1. はじめに

当稿の目的は、ラングロア (Langlois, R.) が提示した、「市場の発達が進むにつれ、組織選択である資源の調整メカニズムは、見えざる手から見える手へ、そして消え行く手へと変化する」と主張する「消え行く手 (vanishing hand)」仮説に注目し、その経験的・方法的な妥当性を批判的に吟味することにある。

具体的には、ラングロアの論文である「消え行く手 (The Vanishing Hand: The Changing Dynamics of Industrial Capitalism 2003)」¹⁾の刊行以後、「企業と社会 (Enterprise and Society) (2004)」で開催されたポスト・チャンドラー・エコノミーに関するコンファレンスでの論争を再構成することを通じて検討を加える。

本来ラングロアは、「消え行く手」という表現を、20世紀末に始まる企業の脱垂直的統合化・垂直的特化、更に、より広く市場取引への回帰というニュー・エコノミーの状況を指すものとして用いている。ラングロアによればこの動向は、かのチャンドラー (Chandler, A. D. Jr.) が、い

1) Langlois, R., "The Vanishing Hand: The changing Dynamics of Industrial Capitalism," *Industrial and Corporate Change*, 12 April 2003, pp.351-385

みじくも「(経営者の) 見える手 (visible hand)」と呼ぶ状況——つまり、大規模化した垂直的統合企業が、少数の専門経営者によって運営されるという、19世紀の末から20世紀末まで支配的であった状況——とは、全く異なる状況 (=ポスト・チャンドラー・エコノミー) に立ち入っている²⁾という。

ラングロアは、この状況を解釈するにあたり、チャンドラーの主張を完全に否定し、捨て去るのか、またはそれをある程度評価した上で修正し、再解釈するのかという2つの選択の岐路に立たされるといふ。ここで彼のとった立場は後者である。つまり、チャンドラーの議論をある部分では正しい分析ではあると評価しつつ、あくまで見える手を、産業革命から現代に至る企業の歴史の一部を描写したものに過ぎないとするスタンスである。彼によればそれは、アダム・スミスの分業の原理が一貫して妥当する資本主義経済において生みだされた一時的なエピソードであり、南北戦争以前のローカル市場による「見えざる手 (invisible hand)」の段階から、20世紀末以降の「消え行く手」の段階にいたる過渡期にのみ存在するものと位置づけたのである。

このラングロアの「消え行く手」に関する主張は、ポスト・チャンドラー・エコノミーについてのケイパビリティ理論ならびに進化論的な観点からの記述である。しかし、このラングロアの状況把握の是非に対しては、多くの研究者から数々の反論が提示されている。特に、2004年に「企業と社会」の主催で開かれたシンポジウムは、この問題を真正面から扱ったものとして、特に注目されている。

このシンポジウムは、リパルティト (Lipartito, K.) が中心となり「企業と社会、ビジネス・ヒストリー・コンファレンス 2004」³⁾で行われた。具体的には、ラモロー (Lamoreaux, N.) = ラフ (Raff, D.) = テミン (Temin, P.) (= LRT と略される) の「市場と階層組織を超えて (“Beyond Markets and Hierarchies,” 2003)⁴⁾」に対する、ラングロアの「より広い枠組みから見たチャンドラー：歴史における市場、取引費用そして組織形態 (“Chandler in a Larger Frame; Markets, Transaction Costs, and Organization Form in History,” 2004)⁵⁾」による反論を中心に構成されている。このコンファレンスではこのラングロアの主張に続き、LRT が「ホイッグ歴史批判 (“Against Whig History,” 2004)⁶⁾」でこれに反論し、それに続いて、セイベル (Sabel, C.) = ザイトリン (Zeitlin, J.) が、「モジュラーでも合理的契約でもなく；ニュー・エコノミー下の企業間協力 (“Neither Modularity nor Relational Contracting: Inter-firm Collaboration in the New Economy,” 2004)⁷⁾」を報告し、LRT とラング

2) これについては、Chandler, A. D. Jr., *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, Belknap Press, 1977 および、Chandler, A. D. Jr., *Scale and Scope: The Dynamics of Industrial Capitalism*, Belknap Press, 1990 を参照されたい。

3) この点に関しては、リパルティットによるイントロダクション (*Enterprise & Society*, Vol.5 No.3, pp.353-354) を参照。なお、このシンポジウムには、ラングロア、LRT、セイベル=ザイトリンの他にも、エンゲランダー=カウフマン、ポール、ヴァン・デア・パッテンといった研究者が、参加している。

4) Lamoreaux, N., Raff, D. and Temin, P., “Beyond Markets and Hierarchies; Toward a New Synthesis of American Business History,” *American Historical Review*, 108, 2003

5) Langlois, R., “Chandler in a Larger Frame; Markets, Transaction Costs, and Organization Form in History,” *Enterprise and Society*, 2004a

6) Lamoreaux, N., Raff, D. and Temin, P., “Against Whig History,” *Enterprise and Society*, 2004

7) Sabel, C. and Zeitlin, J., “Neither Modularity nor Relational Contracting: Inter-firm Collaboration in the New

ロアと自分との相違を明らかにした上で、議論をまとめている。そして再度ラングロアが、「反論 (Rejoinder)⁸⁾」で反論を行うというプロセスで、コンファレンスは進行している。

実際、シンポジウムでの3者の主張には、明確な相違の存在を指摘できる。まず、市場取引への回帰を意味する、ポスト・チャンドラー・エコノミーという状況については、それぞれの描いた認識内容が、全く異なっていることが浮き彫りにされるのである。

ラングロアは、ポスト・チャンドラー・エコノミーについても、あくまでモジュール化でもたらされた市場による調整の状況、つまり、企業が自社のケイパビリティのみならず、市場 (= 他の企業) のケイパビリティをも利用し、専門化の利益を享受する状況を頭に描いている。それに対し、LRTの考えるポスト・チャンドラー・エコノミーとは、企業間の契約が繰り返し続くことから得られる、(エージェンシー問題回避を目指した) 企業間の自主的・長期的な協調的関係取引である。また、セイベル = サイトリンの仮定するものは、企業間の公式的な連携関係に基づく調整である。これは、モジュラー・スタンダードの存在は認めるものの、それが支配する強固さについては、ある程度流動的で組織学習的な調整のプロセスの存在を仮定している。

このように、同じポスト・チャンドラー・エコノミーを論じていても、それぞれの論者は、全く異なった認識を有しているのである。そしてこの認識の相違こそが、彼らの視点・アプローチの相違をまさに反映していると考えられる。

具体的には、ラングロアは、基本的に進化論的志向のケイパビリティ理論に依拠し、このスタンスの中心的仮定である動学的取引費用の観点から、その費用の減少が市場での (= アウトソーシングによる) 取引の増加を導いていると主張する。彼によれば、企業におけるモジュール化とアウトソーシングという行動が、現在の市場の密度が増した状況では、不確実性の回避という点で、最高の優位性を有するようになるという。つまり、現代の企業取引においては、情報の非対称性が引き起こすインセンティブ問題は、それ程重要ではなく、資源やマテリアルの取引における不確実性問題の克服の方がより重要となるというのである。つまり、現在の企業取引は、まるで19世紀末以前の「見えざる手」に見られるような、市場による調整に回帰しているという主張である。

それに対しLRTは、ウィリアムソンの取引費用経済学に基づき、このポスト・チャンドラー・エコノミーの持つ性格を、企業と組織の間に存在する多様な中間組織的な制度・ガバナンス構造の中に見出す。そこでは、取引相手間の非生産的なレント・シーキング——情報の非対称性から発生する高い取引費用——が依然として存在するため、この克服のための取引形態が、このポスト・チャンドラー・エコノミーの性格を特徴付けているとされる。プレイヤー間の調整も、堅いモジュラー・システムが中心ではなく、インフォーマルな関係をベースにした多種多様な形態が存在するとされる。

セイベル = サイトリンは、企業間調整については、ベンチマーキング、同時工学といった問題と関わる企業間の協調・提携関係に注目する。そして、こういった連携は、日本的生産方式にお

↘ Economy," *Enterprise and Society*, 2004

8) Langlois, "Rejoinder," *Enterprise and Society*, 2004b

いて特徴的なものであるが、これこそが、ポスト・チャンドラー・エコノミーの中心的な調整システムであると主張する。この長期関係調整メカニズムは、公式的な命令の下で作られたものであり、LRTの長期関係調整メカニズムのような非公式的、自発的に成立したものではないため、メンバー間のフリー・ライディングやオポチュニズムといったインセンティブ問題は、ある程度初めから解決済みとされる。つまり、情報の非対称性ではなく、不確実性の方に重きを置くスタンスを取るのである。そのため理論的には、ややラングロアに近いケイパビリティ論・組織間学習論の立場に近いと思われる。しかし、彼らは、LRTと同様に組織間関係を重視し、モジュール化の程度については、ハード・モジューラーの実効性に疑問を持ち、スタンダードの流動性、また、当事者間でのスタンダードの変更における組織学習を重要視するという立場にあり、この点ではラングロアとは一線を画している。

次に、ここで大きな問題となったのは、歴史法則主義についての議論である。というのは、このコンファレンスが本来、ラングロアの論文である「より広い枠組から見たチャンドラー」を基調として開かれたものであるが、この論文自体は具体的には、LRTによるチャンドラー批判、ならびにこのチャンドラーに依拠するラングロアの「現在を進化の最終段階とする」見方への批判、つまり、チャンドラーとラングロアのホイッグ史観、歴史法則主義的観点に対する批判への、ラングロアからの反論から出発したからである。⁹⁾

LRT、セイベル＝ザイトリンとも、チャンドラーが「見える手」を究極の企業の管理形態としたと同様に、ラングロアが「消え行く手」の形態を進化プロセスの最終段階と見ていると批判する。そして、ラングロアが、まさに歴史法則主義に陥っていると主張する。

歴史、または歴史の変遷の根底に、何らかの明確な論理や法則が存在しているという主張である歴史法則主義は、企業の歴史的分析を行う際に、多くの研究者が無意識に陥りやすいものとされている。そして、ラングロアの「消え行く手」仮説の主張するもの——「市場と企業の調整は、見えざる手→見える手→消え行く手、というプロセスで発展している」——には、企業形態・行動の多様性を余り認めてはおらず、むしろ強く一様的で歴史法則主義的な経済の発展段階を仮定しているのではという疑義も強く感じられる。そのため、これらの疑問に対しては、特に注意を払わなければならないと考えられる。

2. 「消え行く手」とポスト・チャンドラー・エコノミー

20世紀の末になると、ICT化やグローバル化といった企業を巡る状況の変化と共に、企業の取引・組織形態の急激な量的・質的变化が、人口に膾炙されるようになった。具体的には、ビッグ・ビジネスの代名詞でもあった垂直的統合型企業（の経営者）による、見える手による調整の優位性の陰りについては、多くのビジネスマン、コンサルタント、研究者の間で議論を呼んでいる。

実際、多種の事業部からなる階層組織を持つことで、川上から川下に至る多くのアクティビテ

9) LRTの主張については、LRT, 2003, p.405 を参照。

ィを自社内で統一的に遂行するという垂直的統合型企業の数も、大数的には減ってきている。それに対し、他の企業（市場）との取引に目を向け、脱垂直的統合に向っている企業の数が増えていることも事実である。多くの研究者は、チャンドラーの主張がもはや該当しない時代に来ているという認識を持つに至り、この20世紀末から始まる産業経済状況をポスト・チャンドラー時代、もしくはポスト・チャンドラー・エコノミーと名付けるようになったのである。

ここで、企業ならびに経営史の研究者にとってクリティカルな問題は、チャンドラーの見える手の主張、もしくは、見えざる手から見える手へと変化するという歴史観をどのように評価するかとなる。もちろん研究者の中では、前述のように、チャンドラーの主張が時代限定的で、現代企業の行動分析の理論としては、必ずしも妥当ではないという、コンセンサスが存在する。しかし、チャンドラーの主張をどれだけ評価し、自らの理論の枠組みの中に組み入れるのかについては、各研究者の中で大きなばらつきがある。¹⁰⁾

この中でラングロアは、チャンドラーの理論的問題——つまり、チャンドラーの主張には理論的基盤が欠如している——は批判するものの、数多くの研究者の中でもとりわけチャンドラーの主張を支持する側に立ち、その理論の修正を通して、現状の説明を可能にするモデルを構築しようとする。つまり、「もしわれわれが、経営者革命が特定の歴史的な状況に対する適応であるとして、見える手の教説を採用するならば、ある程度の可能な歴史状況をも許容するような、より幅広い説明の中にチャンドラーのストーリーを埋め込むことが可能になり、これにより、ニュー・エコノミーにおける組織的革命を説明することが出来る¹¹⁾」という。

ラングロアは、2003年の論文の中で、「消え行く手」仮説もしくは、プログラムを構築する際に、色々な仮定を提示している。それらは、科学哲学の観点から見れば、いくつかのコアとなる概念もしくは言明と、それに付随する補助仮説といえるものに分割できると解釈できる。¹²⁾より具体的に述べれば、これらの仮定は、ラカトシュ (Lakatos, I.) のMSRP (科学的研究プログラムの方法論) に沿って考えれば、研究プログラムのハード・コアであり、積極的発見法 (positive heuristic) や防衛帯 (protecting belt) といえるようなものである。¹³⁾

ラングロアが、第1に着目したコア概念が、アダム・スミスの分業の原理 (division of labour)

10) それについては、拙稿「戦略と構造、そしてケイパビリティ——進化論の観点からの再構成——」三田商学研究、第49巻第4号 pp. 84-89を参照されたい。なお、ラングロアと共にチャンドラーの主張を積極的に認めた研究者としては、進化経済学者としてつとに著名なりチャード・ネルソンが挙げられる。

11) Langlois, R., 2003 p.352

12) コア言明と補助仮説の問題については、Lakatos, I., "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes," in Lakatos, I. and Musgrave, A. (eds), *Criticism and the Growth of knowledge*, 1970, pp.91-196, Popper, K., *The Logic of Scientific Discovery*, 1959, Watkins, J., *Science and Scepticism*, 1984, chapter 3を参照。当稿では、これらのものを以下のように用いる。つまり、コア言明は、あくまでも最終的には反証は可能であるが、理論の中核として理論的説明の前提となるもので、当初は反証の対象とはならないものである。それに対し補助仮説は、コア言明の説明をより容易くするために補助的に用いられる言明であると。

13) ラカトシュのMSRPは、科学史・科学哲学の方法論としては、多くの認識論的な問題を抱えているものの、個々の理論の特徴を分かり易く理解するモデルとしてみるならば、有益な枠組であると考えられる。この議論については、Lakatos, I., "History of Science and its Rational Construction," in Buck, R. and Cohen, R. (eds), *Boston Studies in the Philosophy of Science*, 8, pp.91-135を参照。

といえる。より具体的には、特化 (specialization) の原理であり、彼はそれが、時代を超えて一貫して妥当すると仮定する。それにも拘らず、[[「見えざる手」→「見える手」→「消え行く手」]]という進化が起こるのは、種々の要素が不均等に発展してしまったことの結果によると主張する。

つまり、「人口と所得の増加、取引に対する技術的・法的な障壁の減少によって、アダム・スミスの分業のプロセスは常に、より細かい機能の特化を導き、市場を通じての調整を増加させてきた¹⁴⁾」。しかし、このプロセスの構成要素である、テクノロジー、組織、社会制度といったものの変化の速度は、それぞれ全く異なっている。そのため、チャンドラーによる経営者革命の歴史は、その速度のアンバランスによって、生じたという。即ち、見える手とは、高スループット (通量) テクノロジーのニーズと、このニーズに応える当時の市場、ならびに制度の能力との間に生じたアンバランス (= 不均等発展) の結果であり、その時代と場所を考えれば、最適な組織的解決であったというのである。

しかし、ラングロアによれば、「市場により一層の成長が起こり、また取引をサポートする制度の進化が進めば、この中央集権的経営である垂直的に統合した生産の段階は、徐々に特化 (specialization) の勢力に屈服する¹⁵⁾」ことになり、結果として、消え行く手 (vanishing hands) の段階に至るというのである。まさに、ここにおいてチャンドラーの「見える手」仮説が、ラングロアのプログラムの中に論理的に包摂されうると主張するのである。

ラングロアの「消え行く手」仮説において、次のレベルのコアとなる概念とされるのが、テクノロジー、人口、所得といったものから成り立つ外的な環境変数の総体である、市場の密度 (thickness) になる。ラングロアは、これらの要素の発展状況である市場の密度の程度が、市場の持つケイパビリティを決定するとしたが、この中でも特に、彼はテクノロジーという変数を重視する。テクノロジーは、チャンドラーのプログラムでもコアとなる概念 (= 他には、通信、鉄道) とされ、見える手を実現させた原動力であった。ラングロアも、自らのプログラムの中でも、チャンドラーと同様にテクノロジーを種々の取引形態を導く重要な要素と考える。そしてこの観点に立ち、現代の ICT に着目し、これが消え行く手をもたらしした原動力と主張するのである。この点で、「テクノロジー・システムが、組織システムを決定することとは無関係である¹⁶⁾」とするウィリアムソンの視点とは、反対の立場を取るのである。

次に、ラングロアの「消え行く手」仮説を可能にさせるプログラムの重要なコア概念となるのが、市場、もしくは企業 (の経営者) によるバッファリング (buffering = 環境変動に対する緩衝、ショック・アブゾーバー) の機能である。

ラングロアは「消え行く手」の中で、全ての生物体と同様、組織は変化に富んだ不確実な環境と対峙しているが、その中で生き残り、繁栄するためには、環境から与えられるあらゆるシグナルを読み取り、理解し、その行為をそのシグナルに従って調整しなければならないとする。そし

14) Ibid., p.352

15) Ibid., p.352

16) この内容については、Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies*, The Free Press, New York, 1975 を参照されたい。

て、トンプソン (Thompson, J.) の主張¹⁷⁾に従って、組織は自らの技術的なコアを投入・産出のコンポネンで囲い込み、環境の効果をバッファーすることに努めることで、変化する環境に対応できると述べる。そして、このバッファーは色々な形態を取り、「その投入・産出のコンポネンとは、高度に変化し易い環境と予測可能な生産プロセスとを結びつける、多様な種類のショック・アブゾーバーになる¹⁸⁾」という。そして彼は、南北戦争以前から存在していた「需要と供給の変化にしたがって膨張したり縮小したりして、円滑な製品の流れを可能にする」在庫という概念が、先ず、バッファーリングの最初の例にあたりと明示する。

更にラングロアは、このバッファーリングという役割が、経営 (management) という概念とも結びついていたと主張する。そして、かつてチャンドラーが題材とした、「見えざる手」から「見える手」への移行プロセスを取り上げ、以下のように説明する。

つまり、19世紀の末、テクノロジーの進歩が起こり、規模の経済性と範囲の経済性が実現可能になった。しかし、市場にはこれを可能にするだけのケイパビリティが無かったため、これらの経済性を実現する安定した生産の通量を確保するため、大量生産を目指す企業において、川上から川下に至る垂直的統合を通じて、(チャンドラーの名づけた) 経営者の「見える手」によるバッファーリングが行われたと。

さらに、ラングロアは、サイモンの有名なシステムの分解可能性 (decomposable system) という概念が、バッファーリングと深く関わっていることを示す。つまり、分解可能性とは、殆どの相互作用がモジュール内部で行われるようなやり方で、モジュール化がなされた状態のものであり、そこでは、各モジュール間の相互作用は最小に保たれ、フォーマルなインターフェースを通じて調整されるという。そして、モジュール化、またアクティビティのカプセル化というものが、重要なバッファーリングの一種となると主張するのである。¹⁹⁾

彼は、アダム・スミスの分業の原理が時代を超えて妥当してきたことと軌を一にして、企業内でも市場においても、このモジュール化が、分業の原理の結果として進展して来たと主張する。更に、現代の ICT 化の進展が、産業・市場レベルのモジュール化をより充実させ、市場におけるバッファーリング機能を充実させることになり、「消え行く手」への進化が実現されたと結論付けるのである。ラングロアは、ここにおいて、「市場の発達が進むにつれ、資源の調整メカニズムは、見えざる手から見える手へ、そして消え行く手へと変化する」といえる消え行く手仮説を提示するに至るのである。

以上、ラングロアの「消え行く手」仮説ならびにそのコアとなる概念を、チャンドラーとの対比を通じて、説明してきた。ここで、このプログラムをより一層理解するためには、以上のコア概念と同時に、これらに付随したモデル構築の際の補助仮説、ラカトシュの議論では積極的発見

17) Thompson, J. D., *Organizations in Action*, McGraw-Hill, 1967 p.20

18) Langlois, 2003 p.354

19) Ibid., p.355, なお分解可能性の最大の利点は、全体の生存を危うくすることなく、部分を変更、取替え、破壊することで、環境の変化に対して大きな安定性を確保できるということであるという。なおサイモンの分解可能性については、Simon, H., "The Architecture of Complexity," *Proceeding of the American Philosophical Society*, 106, 1962, pp.467-482を参照。

法・消極的発見法（防御帯）といった役割を果たすものについてより具体的に再構成する必要があると考える。ここでは、ラングロアの企業や取引に対する観点に着目することで、このことを明らかにする。

ラングロアは、同じ新制度派経済学に属しながらも、取引費用経済学のウィリアムソンに対しては、ずっと批判的立場をとってきた。例えば、組織と市場との境界についての議論でも、契約論の立場から説明しようとするウィリアムソンのスタンスに対し、ラングロアは、ケイパビリティ論の立場から反論している。つまり、ウィリアムソンが、組織と市場とは代替関係にあり、この境界を決定するものとして、「市場を利用する際の非生産的なレント・シーキングから発生する費用」である取引費用を境界設定基準として主張するのに対し、ラングロアはむしろ、組織と市場は代替的というよりは補完的であり、そこでは知識、資源、技術といったケイパビリティが決定要因となると考える。そして、企業が「組織内で生産するか、外部（市場）から調達するか」の選択をする際には、ウィリアムソンの主張する取引費用よりも、「必要とする時に、必要とするケイパビリティを持たないことに起因する費用」²⁰⁾である動学的取引費用（dynamic transaction costs）がより決定的であるとするとする。

このように制度・組織におけるケイパビリティを重視するラングロアの研究方法に対して、フォス（Foss, N.）が、リチャードソン（Richardson, G.）に代表されるポスト・マーシャル主義者というレッテルを貼っているが、その理由も以上のことから明らかであると考えられる。²¹⁾

ここで明らかになったのは、ラングロアが企業間の取引を協調的なもの、ゲーム理論の観点から言えば、（相手の行動に合わせることで均衡解が得られる）コーディネーション・ゲームとして見ていることである。そのためわれわれは、「消え行く手」のプログラムの中では、補助仮説として、以下のような仮定を見いだせる。

補助仮説

「企業の効率性は、企業自身のケイパビリティと他の企業（＝市場）のケイパビリティの補完性によって、実現される」

「取引費用は、取引におけるオポチュニズムというよりは摩擦コストの意味を持つ」

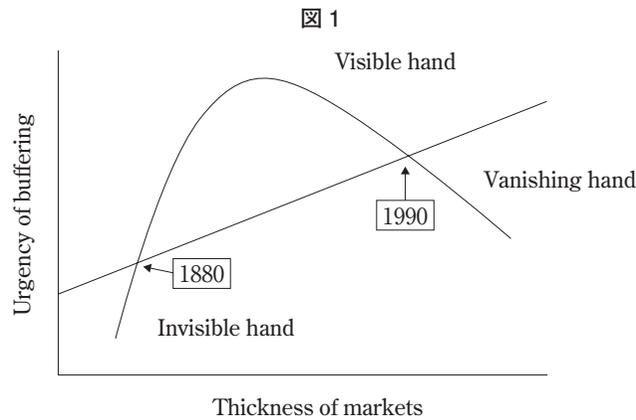
「取引における最も重要な情報問題は、不確実性である」

「企業間情報の非対称性から生ずる機会主義的（オポチュニスティック）な取引は積極的に考慮しなくてよい」

「取引においては、情報の非対称性の問題は積極的に考慮する必要はない」

20) Langlois, R. and Robertson, P., *Firms, Markets and Economic Change: A Dynamic Theory of Business Institution*, Routledge, 1995 谷口和弘訳「企業制度の理論」NTT出版 2004年 62頁、なお、動学的取引費用については、「外部サプライヤーにたいして、説得、交渉、コーディネーション、そして教示を行う費用」（同書62頁）という定義が与えられている。

21) Foss, N., "G. B. Richardson, Austrian economics, and the Post-Marshallians," Working Paper, *Institute of Industrial Economics and Strategy*, Copenhagen Business School, 1994 を参照。



Langlois, 2003 p.379

以上のような補助仮説と、前述のコア概念をによってラングロアの「消え行く手」のプログラムが構成されていると考えられる。また、コア概念についても以下のような言明形式で整理できる。

コア概念 (言明)

「アダム・スミスの分業の原理、特化の原理が、普遍的に妥当する」

「テクノロジー、人口、所得といった環境条件が企業の取引形態に大きな影響を与えているが、テクノロジーと制度・組織との間には、不均等な発展がある」

「企業は、環境変化に対応するため、企業内外のケイパビリティ・制度を用いてバッファリングをする」

「企業は、動学的取引費用の観点から、組織で生産するか市場を利用するかを選択をする」

以上のような、コア概念=コア言明と補助仮説を用いて、ラングロアは、図1に示したような図を用い、見えざる手から、見える手へ、消え行く手へと3つの時期に亘る調整メカニズムの変化に関するモデルを紹介する。

この図の独立変数(横軸)は、人口、所得、テクノロジカル・政治的な取引の障壁の高さといった外的要因によってもたらされる、市場の密度(Thickness of markets)であり、縦軸は、生産技術の複雑性、連続性、高通量性の程度を表現する意味合いを持った「バッファリングの緊急性(Urgency of buffering)」である。右肩上がりの直線は、企業と市場の境界を示すとされ、その直線より上方の部分は、垂直的統合や経営者を通じたバッファリングの方がよりコストが少なく、直線の下側では、市場を通じたバッファリングが、好ましいことを示すという。この時、直線が右肩上がりなのは、単に、市場の密度が濃くなるにつれ、製品フローの不確実性をバッファする市場の能力が増加することを反映しているという。そして、放物線状の曲線(上に凸のコブ型の曲線)が、「見えざる手」、「見える手」に続く、「消え行く手」仮説を示すと主張するのであ

²²⁾
る。

ラングロアは、この曲線が最初に急勾配なのは、19世紀末に可能になった高い通量のテクノロジーと大量生産の可能性（＝システム的なイノベーションの出現）が、突然急激なバッファリングの緊急性をもたらしたのに対し、市場が、財務リスクを処理できるほど発達しておらず、製品フローの不確実性をバッファするほど十分に密度が濃くなかったということを反映したからだという。しかしその後、市場の密度が高まるにつれ、バッファリングの緊急性は弱まり水平状態になり、それからは、低くなる。その理由は、テクノロジーの変化が効率的生産の最小規模を引き下げるとともに、生産のモジュール化が急速に進展し、企業内・企業間でのコーディネーション技術の発展が、バッファリングのコストを引き下げたからだという。そして、1880年と1990年を企業と市場の境界が交差するポイントとし、1880年までの時期を「見えざる手」、1880年から1990年までをチャンドラーの言った「見える手」、1990年以降を「消え行く手」が対応するという歴史的な仮説を主張するのである。²³⁾

3. ポスト・チャンドラー・エコノミーとは何か

ポスト・チャンドラー・エコノミーの一般的性格に対しては、多くの研究者の間で一定の共通認識が存在している。それは、チャンドラー型企業（Chandlerian firm）と呼ばれる垂直的統合企業の多くが、20世紀の末にはその競争優位性を失い、より特化した非垂直的統合企業によって凌駕されつつあるという事実の認識であり、この現状に対してはチャンドラーの従来モデルでは説明不可能であるという認識である。しかし、このポスト・チャンドラー・エコノミーが具体的に、どのようなメカニズムに基づいているのかについては、非常に多くの議論が存在している。特に市場取引、企業の組織、企業間取引といったものが、具体的にどのような形態をとるのかについては、研究者間で大きな認識の差がある。更にこのことは、それぞれの研究者が主張する状況が、チャンドラー・モデルの修正によって説明可能かどうか、もしそれが不可能であるならば、どのような理論、モデルによって説明可能になるのかといった議論を生起させた。

LRTは、「市場と階層組織を超えて（2003）」の中で、これらの問題に対して、ラングロアの「消え行く手」とは異なる観点から検討を加えている。

LRTはまず、「チャンドラーの統合（synthesis）のほとんどは記述的なものであり、組織変化を説明する基礎的な理論を欠いているため、20世紀末までに起こった巨大企業の地位の衰退を説明するのが困難である」と批判し、チャンドラー・モデルの妥当性に疑問を呈する。そして、それに替わってこの状況を説明できる理論として、ウィリアムソンの取引費用理論、特にその中でも、情報の非対称性の議論に着目する。LRTは、ウィリアムソンは情報の非対称性と取引費用との関連から、垂直的統合化した大企業の成立を説明してきたが、同時にこの観点は、「経済環

22) Langlois, 2003, p.378 を参照。

23) Ibid., p.379 を参照。

24) LRT, 2003, p.406

境の変化によって取引費用のレベルが変化し、これが経営者による調整という形態の優位性や劣位性に影響を与えるという可能性についても言及できる²⁵⁾とし、情報の非対称性の観点からのモデル化を提唱するのである。

具体的には、取引の形態として図2のように、取引当事者間の結果的な関係の継続性に従った1次元のスケールを考える。まず、スケールの左端には、当事者間には何ら取引の継続性の無い価格に基づくワン・ショット取引である純粋な市場交換が置かれ、右端には、継続的、少なくとも長期的な上司一部下の命令関係である純粋な階層組織が置かれる。この場合、スペクトラムの左端から右側に動くと、当事者はお互い複数回以上取引をするようになり、ビジネスを繰り返し行いたいというインセンティブを持つようになる。右端から左側に動くにつれ、当事者は自分に不利益と思われるアレンジメント（制度的配置）から脱出する能力を得るようになる。そして、この両極の中間に長期的関係があり、そこでは本来独立した当事者が、ある重要な期間、他の人と任意な取引を継続することを選択するとされる。そして、LRTはこの中間形態が、第3の主要な調整メカニズムとして、その意義を強調すると同時に、これらの調整メカニズム相互間の連結についてもその重要性を主張する。

図2 取引調整メカニズムのスペクトラム

純粋な市場取引

[長期的取引]

階層組織

LRTによれば、どれだけ特定の調整メカニズムが、効果的に情報の非対称性の問題を解決するかは、公式的規則や諸手続きだけでなく道徳的・倫理的規則を含む制度的環境にも依存するという。更に、法体系が、契約違反に対してどの程度罰則を加えられるかが、市場取引と長期関係、階層組織との間の比較効果に影響を与えると主張する。というのも、これら3つのメカニズムは、契約の効果的実行のための代替的行動案と考えられるからだ²⁶⁾という。

ここで注目すべきはLRTの「いかなる時期においても、実行されている調整メカニズムの型は多様であり異質である」という主張である。つまり、制度的・文化的な相違が、調整メカニズムの比較効率に影響を与えるため、産業の中においても、それらは国家や地域ごとに重要な変異がある²⁷⁾。つまり、たとえある時期に、情報の非対称性の問題の処理に成功した調整メカニズムであっても、経済状況や制度的環境が変化した際には、うまく作動するかどうか分からないというのである。

このLRTの主張は、ラングロアと同様に、垂直的統合化した大企業がもはや産業の中心ではない（＝図1のコブ型の曲線をたどっている）という主張を行うという点で、ポスト・チャンドラー・エコノミーの存在を明確にするものである。しかし両者の間には、歴史説明のために用いる理論の相違——ラングロアのケイパビリティ理論に対する、LRTの取引費用理論——のため、また

25) Ibid., p.407

26) Ibid., pp.408-409

27) Ibid., p.409

組織・制度変化 (=進化) に対する見方の違い——ラングロアの制度変化が全ての産業において特定方向に向っているという主張 (=進化の普遍性・一様性) に対する、LRT の制度環境の違いからそれぞれの産業・企業はそれぞれ多様な変化をするという主張 (=進化の多様性) ——のため、それぞれの歴史説明は、大きく異なってくる。

LRT は、チャンドラーの「見える手」の成立とその理由に関して、フォード自動車会社の発展を例にして情報の非対称性の観点から、次のような説明を行っている。

当時 (=20世紀初期) は殆どの自動車会社が、独立のサプライヤーから部品を購入していたが、フォード社は、コスト低下と仕様書にうまくフィットする部品を確実に供給するために、初期の段階で垂直的統合の戦略を遂行し、それを材料、流通の分野にまで拡大していった。そしてこの大量生産と大量販売の戦略をひたすら遂行することで、フォード社は自動車のコストを、その自動車価格がアメリカの大多数の消費者の範囲内になる点まで低くすることに成功した。そして、組み立てラインを動かす際の労使間の情報の非対称性、エージェンシー問題を和らげるために、1日5ドルの賃金政策といったテクニックを使用した²⁸⁾のであると。

更に LRT は、アメリカ企業史における組織・制度変化についても、ラングロアが扱った同じ問題を扱っている。つまり、「19世紀初期以降、運輸・通信コストが一様に低下しつつあり、また1人当たりの所得が一様に増大しつつあるという、累積的で一定方向に向う傾向があるのに、経済における階層構造による調整の程度が、少なくとも現在まで、時を経るごとにコブ型 (=上に凸) のパターンを示す」のはなぜかという問題である。

LRT によれば、通信コストが高いと、経済活動はローカルで小規模であるが、インターネットのように通信が即時的でかつ輸送コストも安いと、経済活動は、もし他の条件が等しければ、どこでも立地可能でそれぞれの個人のニーズに対応できるようになるという。しかし輸送・通信コストが禁止的に高くないが、トリビアルでもない場合は、生産活動を特定地域の大企業に集中することに優位性があるという。それと同時に、1人あたりの所得傾向も、同様の影響を与えると主張する。19世紀を通じて、殆どの家計は、生活必需品以外の製品に費やすほどの余剰が無かったため、生産コストを低下させることで企業は、大きな利益を期待できた。しかし、20世紀後半までに1人当たりの所得が増加したことで、企業が消費者の欲求により流動的に対応することが出来るような方向に、企業の構造を変化させていった。今までの垂直的統合された大量生産企業は、低コストで財を生産することを可能にするものの、これと引き換えに標準化を高めるものであった。これは19世紀の消費者を満足させるものではあったが、20世紀末の消費者には受け入れられるものではなかった。これに対し、20世紀末に誕生した企業は、(企業取引形態を) 垂直的統合から長期関係に代替させることで、より高い品質、豊富な選択の余地という消費者の選好 (=消費の多様性と流動性)²⁹⁾ に応えることに成功したのであると。

以上の LRT の、階層構造による調整が19世紀以来コブ型の形状で推移していることに関する企業史的説明は、ラングロア、そしてチャンドラーの一部の議論とは見かけ上は、類似している。

28) この問題については、Ibid., p.420 を参照。

29) Ibid., pp.429-430を参照。

しかし、その視点、説明内容は大きな違いがある。まさにこれが、ポスト・チャンドラー・エコノミーに対する認識の違いであり、企業の変化（進化）メカニズムに対する認識の違いでもある。

LRTは、20世紀末におけるポスト・チャンドラー・エコノミー（LRTはニュー・エコノミーという言葉を使う）では、垂直的統合に代わり長期的関係（long-term relationship）が中心となると考えるが、「長期関係（そして、関係者間の利己的行動への非公式的制約）は、³⁰⁾ 実際上、交換においてずっと重要な役割を果たしてきた」と述べる。そしてこの長期的関係というものも、取引形態としては、長所と短所を併せ持ったもので、「20世紀末のニュー・エコノミーを特徴付ける長期的関係への移行も、経営史の新しい最終到達点として捉えられるべきではない」とする。³¹⁾

つまり、チャンドラーやラングロアは、それぞれ、「見える手」（＝垂直的統合階層構造）や、「消え行く手」（＝ワン・アーム・レングスの市場取引）を究極の段階と捉え、全ての企業が一樣にそれに向って定向的に——歴史法則主義的に——進化すると仮定する。それに対し、LRTは、個々の産業・企業の多様性を仮定したうえで、それぞれの産業・企業の置かれている経済状況・制度的環境に応じて、それに適合する調整メカニズムが、各々採用されるとするのである。³²⁾

ラングロアの「消え行く手」やLRTの「市場と階層組織を超えて」によって、狙上へのせられたポスト・チャンドラー・エコノミーは、2004年に「企業と社会（Enterprise & Society）」誌が主催した「企業と社会、ビジネス・ヒストリー・コンファレンス 2004」において、本格的に議論されるようになった。このシンポジウムのエディターであるリパルティトは、ここでの議論が、この半世紀に亘る経営実務の変化から生じた新しい問題と新しい研究を反映した、ポスト・チャンドラー（post-Chandlerian）と呼ばれている時期とは何かについてであるとしている。彼によれば、報告者は全体で6人だが、実質的には、ラングロアの「より広い枠組みから見たチャンドラー：歴史における市場、取引費用そして組織形態」の論文——LRTの「市場と階層組織を超えて（2003）」に対する反論——を中核に進められ、LRTの「ホイッグ歴史批判」によるラングロアへの反論、更に、セイベル＝ザイトリンの「モジュラーでも合理的契約でもなく；ニュー・エコノミー下の企業間協力」での議論のまとめ、それに続き討論というプロセス（再度ラングロアは「反論（Rejoinder）」を提示しているが）で進化したという。³³⁾

ここでは、まず現在、産業・企業の現場で進行しているポスト・チャンドラー・エコノミーとは何かについて、それぞれの視点が浮き彫りにされる。更に、これらの視点を支えるそれぞれの

30) Ibid., p.430

31) Ibid., p.432

32) ここで、前述のラングロアに倣って、LRTの説明図式を再構成すると、以下のようになる。

「企業の調整メカニズムは、純粋な市場取引、長期的取引、階層組織という取引形態で行われる」

「企業はそれぞれ多様で特異な性格を持ち、その制度的環境と最も適合する調整メカニズムを採択する」

「情報の非対称性、ならびにこれによって生じる取引費用が、調整メカニズムの構築・維持に最も強く影響する」
——コア言明

「19世紀初期以降、運輸・通信コストが一樣に低下しつつあり、また1人当たりの所得が一樣に増大しつつあるという傾向が続いている」

「互恵的な長期関係に基づく調整メカニズムは、インセンティブ問題を解決する」 ——補助仮説

33) Lipartito, K., "Editor's Introduction," Vol.5 No3, *Enterprise & Society*, p.353

理論的な根拠が明らかになるが、同時にこの議論によって、企業構造もしくは企業取引をめぐる調整メカニズムの変化（進化）に対するそれぞれの相違も明らかにされる。この問題は、大きな方法論的問題を呼ぶことになる。つまり企業もしくはその取引調整メカニズムの変化が、一様であり、また特定の（ある意味では究極の点に至る）方向性（定向性）を持つものなのか、もしくは、それらの変化が、多様でコンティンジェントなものかという議論である。前者は歴史的定向進化論と呼べるもので、歴史研究の中で常に問題となる「歴史法則主義（historicism）」に陥ったものではないかというものである。このシンポジウムでは、歴史法則主義的な立場に立つチャンドラーに依拠しているラングロアの方法が、問題にされた。

「企業と社会 コンファレンス 2004」は、ラングロアの「より広い枠組みから見たチャンドラー」の議論から始まる。ラングロアは、自分も LRT も志向的にはチャンドラー主義者であり、彼に対する尊敬を共有すると共に、「運輸・通信コストが低下し続けているのに、組織の構造の変化は、高度の分散化から統合化へ、そして再び分散化というコブ型のパターンである³⁴⁾」というポスト・チャンドラー・パズルについても、共通認識があることを強調する。しかし、それにも拘らず、両者にパズルに対する解釈の違いが出るのは、基礎となる理論の違いにその原因があるとする。

この論文を含めラングロアは、徹頭徹尾、LRT が依拠するウィリアムソンの取引費用経済学の問題点を攻撃する。これは、彼の主張するケイパビリティ理論——ペンローズ、リチャードソン、ネルソン＝ウィンターの影響を受けた——からの、取引費用理論経済学に代表される正統的な組織の経済学——コース、ナイトから、ウィリアムソン、ミルグロム、ギボンズと続く——への挑戦ともいえるものである。

ラングロアは、LRT がウィリアムソンの観点をとることは、組織形態を情報の非対称性からもたらされるインセンティブ問題への反応としてのみ、説明することになると指摘する。更にラングロアは、「可能な組織形態の一要素としてチャンドラー企業を説明するという自身の目標に対し、ウィリアムソンの基本的な機構を適用することには、LRT 自身が、危惧を抱いているのでは³⁵⁾」とも指摘する。その理由として、LRT がウィリアムソン流の組織か市場かという二分法よりも、両者のハイブリッドの形態により大きな関心を示しているからだという。

次いでラングロアは、情報の非対称性が、南北戦争以前の時期やチャンドラー革命の説明や、「進化的設計問題」の説明に利用できることは認めたとうえで、「情報の非対称性の哲学で夢想される以上のものが、天にも地にも存在する³⁶⁾」と糾弾する。そして、デムセツを引用し、情報の非対称性は、取引の世界のものであるが、他に生産の世界が存在し、ここでは、「いかに経済行為者や組織が、経済的なケイパビリティ——いかに生産するかについての限定され費用のかかる知識——を獲得するか」が中心問題となると指摘し、ウィリアムソン理論の説明力の限界を主張する。特に、チャンドラー革命といわれる垂直的統合企業の誕生については、情報の非対称性の議論で

34) Langlois 2004a, p.357, なお、文章は要約してある。

35) Ibid., pp.357-358

36) Ibid., p.358

はなく、まさに動学的取引費用に言及することで説明できる問題であると断言する。

例えば、フォード社の垂直的統合化の理由については、LRTは、なぜ垂直的統合がコストを下げるのか、なぜ独立した売手がフォード社の設計明細に対してすぐに部品を供給できなかったか、について答えられていないと批判する。ラングロアは、この理由は組立ラインは自動車ではなく、部品を製造することに関わるものであり、フォードは、部品を速く安く作る方法を発明する必要があったことにあるという。つまり、「部品の大量生産は、生産過程におけるシステム的な変化を必要とした」³⁷⁾からであるという。フォード社にとって自分で部品を作ることの方が、大量生産技術に精通していないサプライヤー・ネットワークを作り上げる (= 動学的取引コスト) より、ずっと安価であり、この状況では、インセンティブや情報の非対称性は、全体のストーリーのほんの一部でしかないと主張する。そして、「取引コストの問題は、組織変化をドライブしない。変化をドライブするのは、生産コストと生産技術に影響を与える要素である」³⁸⁾と明確に示すのである。³⁹⁾

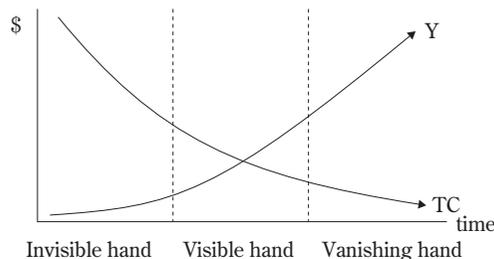
「はじめに市場が存在した」⁴⁰⁾というウィリアムソンの有名なキャッチフレーズがある。ラングロアはそれに対し、階層組織で獲得できるのと同じケイパビリティが、契約を通じても利用可能であるという仮定が認められてはじめて、ウィリアムソンのいう市場と階層組織の公正な比較が出来るかと批判する。そして、歴史的にはチャンドラー革命の例から分かるように、そのような仮

37) Ibid., p.362

38) Ibid., p.363

39) 更に、ラングロアは、LRTによるコブ型(上に凸)をとる階層組織の調整の盛衰を示すパターンについて、南北戦争以前と20世紀末以降には、うまく説明されているが、20世紀の中ごろについてはその内容が明確ではないと批判する。そして、LRTの主張を補強するものとして、以下のような図を提示した。これは、チャンドラーやラングロアのモデルと整合的に構成されたもので、制度変化については、定向性を色濃く表す。横軸は、時間の経過を表し、縦軸はドル表示の費用(TC = 運輸ならびに取引費用)と所得(Y)である。この図の示すものは、初期(Invisible hand)では、TC(運輸費用と取引費用)が、ストーリーを支配している。生産は小規模で関係的であり、低いY(所得)は、ただその事実を補強するに留まる。現在の経済(Vanishing hand)では、消費者が明確に個性的な製品——それは機敏な市場志向的で関係的な取引形態によってはじめて成功するものである——を需要するにつれ、Yがストーリーを支配する。この時、低いレベルのTCがこの傾向を補強する。中間(Visible hand)では、Yは未だ比較的低いが、TCは下がっている。そこではチャンドラー企業が最も良い、となる。

図 3



Langlois, 2004a p.368

40) Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York, 1975, p.20

定は成立せず、ウィリアムソンのキャッチフレーズは反歴史（事実）的であるとする。そして、「結果的に、そこに市場がある⁴¹⁾」というラングロアの主張は、歴史法則主義的ではなく、歴史に則ったものであると述べ、LRTに対しても、もっと歴史を直視する必要があると要求する。

このラングロアの主張に対し、LRTは、シンポジウムの中で「ホイッグ歴史批判」を報告し、強く反発する。

タイトルのホイッグ歴史解釈とは、1931年にケンブリッジ大学の歴史学者である、ハーバート・バターフィールドによって批判された、ある種の進歩史観であり、現在の状況を起こるべくして起こったとして捉える視点で、歴史解釈としては大いに問題があると言われているものである⁴²⁾。この概念は、歴史の変化自体に何らかの法則があると考え、ひいてはその法則を明らかにすることが研究者の目的であるというもので、歴史法則主義と非常に似かよった立場と考えられている。

LRTがラングロア、そしてチャンドラーへの批判論文のタイトルとして、この言葉を用いたのは、非常に興味深い。というのは、ホイッグ歴史解釈者、もしくは歴史法則主義者としてラングロア（そしてチャンドラー）を位置づけることは、明らかに、自分たちの主張に対する論敵とみなすことに等しいからである。

LRTは先ず最初に、自分たちの研究は、ホイッグ解釈に陥らずに、チャンドラー型企業の成立と20世紀末の変化を説明するという、新しい統合を実現することにあると断言する。そして、同じく統合化を目指すラングロアとの相違を浮き彫りにするため、「LRTが取引費用経済学の比較静学に依拠するのに対し、自分は動学的取引費用に対処する進化論的分析に依拠する」というラングロアに対し、自分たちの立場を明確にする。つまり「われわれの見方によれば、最も大きな相違は、彼（ラングロア）の説明がチャンドラーと同様、ホイッグ的であることだ⁴³⁾」と。

「ホイッグ歴史批判」でのLRTのラングロアへの反批判は、大きく分けると、3つの問題に分けられる。1つ目は、ラングロアのホイッグ史観、もしくは歴史法則主義に関するものである。2つ目は、ラングロアのウィリアムソン批判に関わるもので、調整メカニズムの理論的解釈に関わるものである。第3のものは、第2のものと同様に深く関わるが、ラングロアの動学的取引費用の有効性に関わるものである。

第1の批判は、全ての反論の根底に流れているものであるが、LRTは、この論文の中で第2、第3の反論を続けながら、ラングロア＝チャンドラーによる歴史分析自体の矛盾を明らかにしようとする。

第2の問題について、LRTはラングロアに対し、最も基本的な経済的タスクである調整を考える以上、生産だけでなく流通にも着目しなければならないと反論する。これは、ラングロアの交換よりは生産のほうを重視する立場に対する反論であり、また、ラングロアによるウィリアムソン批判への反批判の第1歩でもある。

LRTは、2003年の論文と同様に、現実に意思決定をする際、最も困難な問題は情報の非対称

41) Langlois, 2004a, p.372

42) Butterfield, H., *The Whig Interpretation of History*, London, 1931 を参照。

43) LRT, 2004, p.377

性だと主張する。そしてこの情報の非対称性の(ウィリアムソンによる)観点から、重要な調整メカニズムが分類できるという。この調整メカニズムは、価格シグナルによって調整されるワン・ショット相互作用(=市場)、純粋な階層構造、そして長期関係であり、特に重要なこととしては、特定の調整メカニズムが、情報の非対称性問題に対して普遍的に効果的な解決を与えられないこと、調整メカニズム間には何の優位性のハイラキーも存在しないことにあるとする⁴⁴⁾。そのため(ラングロアのように)ホイッグ史観には陥ることはないと言明する。

LRTは、「取引コストの問題は組織変化をドライブしない」というラングロア(2004aの論文)の批判に対しては、自分たちのアプローチが、ウィリアムソンの取引コストのフレームワークには必ずしも還元可能ではないことは認める⁴⁵⁾。しかし、LRTもいかに組織の変化が起こるかについては大変重要な問題であると認め、これについてはネルソン=ウィンターの進化経済学の概念に依拠すると示すのである。

次に、第3の問題であるラングロアの動学的取引費用、つまりシステミックなイノベーションが起きた際の垂直的統合化のプロセスに関わる問題については、一転してLRTは攻勢に転ずる。まず、「垂直的統合とは、技術、市場の機会が、生産と流通構造のシステミックな再組織化を必要とする際に生ずる、動学的取引コストの問題の解決である⁴⁶⁾」というラングロアの主張に対し、LRTはフォード社の事例——これについては、以前にラングロアはLRTが何の説明をしていないと批判している(2004a, p.362)——を提示する。LRTは、ラングロアの「フォード社は自分の知らないことをサプライヤーに教えることが出来ないため垂直的統合化した」という説明に対し、疑問を示す。LRTは、ラングロアの主張を反駁するものとして、①潜在的なサプライヤーも、業界紙等でフォードのイノベーションをかなり詳細に理解することが出来た、②フォードは実際に、生産イノベーションにサプライヤーを巻き込もうとした、という事例を提示するのである。そして、「フォードのような企業家が、生産における基本的イノベーションに関わる動学的取引費用の解決のために、垂直的統合を行う絶対的な必要性は無かった」と主張し、ラングロアを痛烈に批判する。

更にLRTは、ラングロアとの相違が彼の「結果的に、そこに市場が存在する」という主張の中の「市場」という語の中にあるという。つまり、ラングロアが20世紀末の調整メカニズムとする「消え行く手」は市場への回帰だが、LRTの観点では、このメカニズムは、長期的関係であり、市場メカニズムの範疇に入るものではないと考えるからである。次にLRTは「結果的に、そこに市場が存在する」の前半部分の「結果的に」に対し、「結果的に」というものはあり得ないと主張する。そして、「後知恵からわれわれは、将来に現れるパターンを予測することは許されないし、組織のイノベーションのプロセスを過去に起こったものとして明確に説明することも出来

44) Ibid., p.380の要約。

45) Ibid., p.381を参照。しかしLRTも、「ケイバビリティは、広い意味での経済組織のプロパティのもので、企業にのみ関わることではない」(Ibid., p.381)と述べ、ケイバビリティ理論に準拠するラングロアを牽制する。しかし、ウィリアムソン等の主張する情報の非対称性に基づく説明が、取引費用との関連でいかに中間形態である長期関係と関わっているかについては、明確な説明を行っていない。

46) Langlois, 2004a, p.361

ない」と主張した後に、ラングロアの暗黙の主張である、ホイッグ歴史観、もしくは歴史法則主義に対し大きな警鐘を鳴らすのである。

以上のLRTのラングロアへの反批判は、両者の間の認識の違いを明らかにすると思われる。次にこのシンポジウムのまとめ役として登場するセイベル＝ザイトリン (Sabel, C and Zeitlin, J.) は、「モジュラーでも合理的契約でもなく；ニュー・エコノミー下の企業間協力」で、ラングロアとLRTの議論をまとめると共に、自らの主張を提示している。次にセイベル＝ザイトリンの議論を紹介したい。

彼らはまず、ラングロアがポスト・チャンドラー・エコノミー（＝消え行く手）を、生産のモジュール化によるものと見ていること、対照的にLRTが、これを市場にも階層構造にも還元不可能な明確なタイプである長期的、非公式的な関係によって結び付けられた協力関係と見ていることを明らかにする。そして、コメントとして、ポスト・チャンドラー・エコノミーに対する解釈として、両者の視点とも的外れであると断言する⁴⁷⁾。この点に関する、セイベル＝ザイトリンの両者に対する批判は、数多くなされているが、特に重要なものとしては、次の2つ、つまり、ラングロアには、モジュールの堅さの問題、LRTには、共同作業における非公式的な関係の問題を提示する。

モジュール化の進展のためには、どうしてもインターフェイスの標準化が必要であることは、よく知られた事実である。この標準化があつて初めて、企業間の調整のために必要な情報量が減らせるし、製品を完全なモジュラーもしくは分解可能なシステムに変換できるというのがラングロアの立場である。これに対しセイベル＝ザイトリンは、顧客やサプライヤー達が自立的に、自分たちの長期的な生き残りを心配せずに、あたかも複雑なコンポーネントや組立のスポット市場のように、堅い標準インターフェイスを、総合的にかつ安定的に作り上げることなど不可能であるとし、ラングロアの立場を批判する⁴⁸⁾。この批判は、モジュール化が実際に、頻繁にイノベーションが強く望まれる産業で進んでいる現実を見ると、説得力があるように思われる。

セイベル＝ザイトリンのLRTに対する批判は、同時工学、ベンチマーキング、問題解決チーム、過程的品質標準といった、イノベーションに関わる共同訓練や業務の普及に関わるものである。そこでは共同作業者が、ルーティンとして互いにジョイント・プロジェクトについて質問しあったり、明らかにしたりすることで、これらの訓練は企業の境界内、またはそれを超えて訂正可能な分割を可能にさせうという。そのような実務は、企業間の公的な結びつきによってはじめて実行できるもので、LRTの観点の中核にある非公式的な「関係の結びつき」では実行が不可能であるという⁴⁹⁾。

まさにこれらの指摘は、セイベル＝ザイトリンがポスト・チャンドラー・エコノミーの中心であると考えている、公式的な協働関係（＝例えば日本の自動車産業における部品メーカーと組立会社の共同開発に見られる）にまさに関わる。この調整メカニズムは、一種の企業境界を超えた組織

47) Sabel and Zeitlin, pp.388-389.

48) Ibid., p.389

49) Ibid., p.389

学習に関するものであり、モジュラーでもない契約でもない、企業間の協働となるのである。

以上のようなセイベル＝ザイトリンの議論は、ラングロアやLRTとは異なるポスト・チャンドラー・エコノミーの解釈である。ラングロアがこの状況を市場という範疇から見ているのに対し、彼らやLRTは、あくまでこれを市場と組織の中間形態のもの（＝ウィリアムソンのカテゴリーでは中間組織）と見る。しかし、LRTがそこでの重要問題を、情報の非対称性の下で行われる企業間の長期取引契約におけるオポチュニズムの解決に求め、参加者間の自生的な協調関係を目指すのに対し、彼らは企業間での公式的な権限関係の樹立を前提に、その下での企業間の組織学習の進展を問題としているのである。このような3者の違いを表にすれば以下のように考えられる。

表1 ポスト・チャンドラー・エコノミーについての解釈

| | 形態：市場か組織か | 制度の生成条件 | 制度の主たる目的 |
|------------|------------------------|------------------|-------------------|
| ラングロア | 市場 (モジュール化による) | 動学的取引費用の低下 | 企業間ケイパビリティの補完性の実現 |
| LRT | 非公式的中间組織 (自生的な長期関係) | 情報の非対称性(取引費用)の低下 | 企業間のオポチュニズムの防止 |
| セイベル&ザイトリン | 公式的中间組織 (提携関係) | 協働による組織間学習 | 企業の境界を超えた共同開発 |

このように、ラングロアがポスト・チャンドラー・エコノミーを「消え行く手」と呼び、これを市場への回帰と解釈したことについては、決して全ての研究者から広く受け入れられているわけではないことが、明確になるであろう。

4. 「消え行く手」仮説の妥当性、特に歴史法則主義との関連から

当稿では、2004年の「企業と社会」主催のシンポジウムでの、ラングロア、LRT、セイベル＝ザイトリンの間の論争を通して、ラングロアの「消え行く手」仮説の特徴を明らかにしてきた。

ラングロアは、ポスト・チャンドラー・エコノミーという脱垂直的統合化の状況を分析するにあたり、生産のモジュール化という点に特に注目し、チャンドラーの一見歴史法則主義的な、「見えざる手から見える手への継起」を示す「見える手 (visible hand)」の枠組みと整合的な、「見える手から消え行く手への継起」のメカニズムのモデル化を試みた。これが、「消え行く手」仮説である。

「消え行く手」仮説のテーマは、「取引の調整メカニズムが、市場から階層組織へ移り、そしてまた市場へと回帰する」というものであり、チャンドラーの主張ともうまくフィットするものである。しかし、この論理にも多くの点で疑問が示される。

まず、シンポジウムの論争の中でも明らかになったことであるが、経験的にラングロアの主張

が歴史的事実と対応していない、もしくは反駁されていることである。例えば、ラングロアが提示したフォード社が動学的取引費用のため、垂直的統合したという有名なストーリーも、決して全面的に受け入れられるものではないことが判明したのである。⁵⁰⁾ 動学的取引費用は、ラングロアの理論体系のコア言明であるため、その説明力の妥当性が問われることは、特に大きな問題となる。

また、ラングロアによって当稿の図1で示された、バッファリングの緊急度と市場の密度との交点の軌跡であるコブ型（上に凸）の曲線は、市場と組織の間の調整メカニズムの関係を示すものとされるが、それは、LRTの提示したコブ型曲線の表す経験的内容、つまり、垂直的統合企業の数、もしくはその相対的重要性を表わすグラフと全く酷似するものである。またこの曲線の仮定に関しては、大いに疑問がある。特に横軸の市場の密度というものの内容は不明確である。例えば横軸の中には、人口、所得、テクノロジーの他に、取引の障壁といったものも含まれるというが、それでは取引費用はどのように処理しているのかという問題である。

ラングロアは、取引の摩擦として市場取引費用を規定し、その市場取引費用を、取引当事者間の情報の非対称から生じるオポチュニズムから発生するレント・シーキングの取引費用と、通常の取引から発生する取引費用（mundane transaction cost）に分け、前者の取引費用を、「見える手」の時代には既に、その重要性が問題とならなくなったと述べている。⁵¹⁾ ここで図1に戻ると、コブ型曲線の頂点の左側では前者の取引費用が算入され、右側では、後者の通常の取引費用のみが算入されるというのであろうか。それならば、同曲線の右部分の減少部分はこの前者の取引費用を算入したか、しないかのだけの影響を受けたことになる。前者の情報の非対称性に基づく取引費用は、ラングロアもポスト・チャンドラー・エコノミーにおいてもその存在自体を無視できないはずのものであるため、このようなアドホックな説明には疑義が残る。

以上のようなラングロアの議論の経験内容の妥当性に続き、次に、深刻な論理的な問題をはらむラングロアの主張の歴史法則主義的傾向に対する批判に進む。

シンポジウムの中でも、ラングロアの「消え行く手」仮説は、歴史法則主義的、もしくはホイッグ歴史観に基づくとして、LRTやセイベル＝ザイトリンらによって批判されてきた。実際、ラングロアの主張の中には、厳密な状況仮定ならびに条件をつけることなく、歴史的な方向性を提示するといった表現も多く見出されるのも確かである。

歴史法則主義（historicism）には多くの源流が有り、明確な定義は困難であるが、最もよく受け入れられているのが、カール・ポパーによる定義である。ポパーは「歴史的な予測が社会諸科学の主要な目的であり、またその目的は歴史の進化の基礎となる「リズム」や「パターン」、すなわち「法則」や「傾向」を見出すことによって達成できる、とする社会諸科学への一つのアプローチ」とし、その経験的法則としての妥当性を強く批判している。⁵²⁾

50) 歴史事実の説明力の脆弱性についてはラングロア自身も認めている。これについては Langlois, 2004 b を参照。

51) Langlois, 2004b, p.2. つまり彼によれば、「経営者の見える手」により機会主義は克服されたというのである。なおこれらの取引費用の分類については Langlois, 2005 を参照。

52) Popper, K., *The Poverty of Historicism*, London, 1957, p.3

ラングロアもポパーの「歴史法則主義の貧困」の引用を用いて、自らが歴史法則主義者ではないことを明らかにしようとする。ラングロアは、ポパーの引用を用い、歴史法則主義の問題が、法則と傾向を混同することであり、人口増加や科学や産業の進歩は傾向であり法則ではないと認める。そして、法則（理論命題）を用いて、傾向を説明することが、これらの法則命題と、初期条件という特称（単称）言明との連言によってはじめて、可能となるとする。つまり、歴史の説明において演繹的な説明図式（＝ヘンペル＝オッペンハイム図式）を認める。その点では、彼はこの問題の所在を正しく理解していると考えられる。

しかし次に彼は、ポパーの瑣末な文脈の中から「初期条件も傾向となりうる」という文章を持ち出し、「安定した傾向についての説明を提示できれば、その説明は歴史法則主義ではない⁵³⁾」という主張をしてしまうのである。更に、ここ200年間の経済の拡大はアメリカの安定した傾向であり、知識と市場の拡大もそうであるとし、これらの傾向を初期条件として用いて、組織選択の結果として、どのように「消え行く手」に変化したかを説明することは、歴史法則主義ではないと主張するのである。⁵⁴⁾

この上記の発言は大変トリッキーで、問題のあるものである。ここでのラングロアの真意を明確にするためには、彼の主張に沿って問題を明らかにする必要があると思われる。

ここで示さなければならないのは、ラングロアの「消え行く手」仮説がどのような論理的な身分なのかである。彼の主張では、それは法則の身分ではないということで、歴史的趨勢とっていいものであるという。趨勢や傾向というものは、法則とは違い、時空的に限られた本来は単称的な事象であり、説明に用いられる場合には、経験的に真であることが裏付けられなくてはならないものである。「消え行く手」仮説を普遍言明ではなく、単称言明として使う——もし「消え行く手」仮説を普遍言明として扱おうとすれば、それは歴史法則主義そのものになる——ならば、それは、ラングロアの言うとおりの、初期条件としてか、説明されるべき対象である「被説明項」の身分として使われねばならないであろう。

ここで歴史的説明としては、最も合理的だとして受け入れられているだけでなく、ラングロア自身も自らの歴史的説明の方法として採用した、ヘンペル＝オッペンハイム図式を用いて、この点をより明らかにしてみたい。⁵⁵⁾それは以下のように初期条件と法則的言明である被覆法則から、説明すべき対象を演繹するという方法である。

図4 ヘンペル＝オッペンハイム図式

| | | | |
|-------|---------------------------|--|-------|
| 論理的演繹 | 初期条件 (initial conditions) | C ₁ , C ₂ , C ₃ | |
| | 一般法則 (general laws) | L ₁ , L ₂ , L ₃ | |
| | 被説明項 (explanandum) | E | |

Hempel, 1965 p.249

53) Langlois, 2004b p.7. なお、ラングロアの引用したポパーの文章は、Popper 1957, note 15, Chapter 4 である。

54) Ibid., p.8の要約。

55) Hempel, C., *Aspects of Scientific Explanation and other Essays in the Philosophy of Science*, Collier-Macmillan, 1965, p.249を参照。

この歴史的説明図式は例えば、ジャンヌ・ダルクが火あぶりになった (E) という歴史的事実の説明をするならば、「発火点以上になると発火する」といった瑣末な物理法則 (L_1)、「権力者は権力の維持を第一と考える」といった社会学法則 (L_2) と、ジャンヌが置かれている社会・宗教上の諸条件 (C_1) とその他の条件 ($C_2, C_3 \dots$) を用いて (L と C から) ジャンヌの火あぶり (E) を演繹することで説明を行うのである。

ラングロアは、「消え行く手」仮説を提示する際、それがどのような論理的な身分を示すのかについては、必ずしも明確にしていない。彼は上述のように、「法則と傾向を混同しない」、「傾向も初期条件となりうる」といったことを主張するものの、彼の仮説の科学的身分についての内容は決して明らかではない。

「消え行く手」仮説は本来、「20世紀末以降、市場による調整メカニズムがますます主流になっていくこと」を主張するものである。しかし、ラングロアがチャンドラーの「見える手」の主張と一貫性を目指すという目的を持ったため、それは「市場が発達するにつれ、(市場—企業間の) 資源の調整メカニズムは、見えざる手から見える手へ、そして消え行く手へと変化する」という内容を主張する言明となった。このような主張がはたして歴史法則主義とどれほどの関わりがあるのかについて、上述のヘンペル=オッペンハイム図式を用いて吟味する。

まず、この仮説を普遍言明の内容を持った一般法則 (L) とみなすならば、この言明は、「市場の発達とともに、調整メカニズムが、見えざる手から見える手へ、そして消え行く手へと変化する」という調整メカニズムの時代的な継起を示す、絶対的な傾向 (趨勢) を主張する仮説になる。しかし、この言明は厳密な条件 (前件) なしで、時代の景気を主張するため、すべての事象をその仮説によって説明できるとともに、いかなるテストによっても反駁できないのである。ラングロアの「アメリカのここ200年間に亘る経済・市場の発展と知識分業の精緻化を初期条件として、組織選択を説明する」という主張もこの事態を打開できない。というのも、初期条件は、経験的に真と認められる事実に関する言明であるのに、彼が示すような傾向 (趨勢) は、大雑把な方向性を述べたもののため、厳密な初期条件としてみなすことが困難なためである。まさにこの点から、「消え行く手」仮説を一般法則とみなすことは、歴史法則主義そのものとなる。

次に、「消え行く手」を時空的に限られた特称的な傾向 (趨勢) に関わる言明、つまり単称言明としてみるケースについて考えてみる。このことは一見、歴史的傾向を強調するラングロアの主張にも合致するようにも思える。しかしこの場合でも、ラングロアの「消え行く手」は、歴史法則主義から逃れることが出来るのであろうか。

ヘンペル=オッペンハイム図式にあてはめれば、「消え行く手」仮説は、初期条件 (C)、もしくは説明されるべき被説明項 (E) として用いられうる。しかし、初期条件として用いると解釈するのは厳密性の面からかなり困難である。なぜならば、この「見えざる手から見える手、そして消え行く手へと、組織選択は変化する」状況は、先に述べたように、決して全ての産業において見られるものではないし、その生成メカニズムに対しては、取引費用、動的取引費用の面から種々の原因が考えられるからである。これらの厳密な分析無しでこれを初期条件として用いることは、絶対的な傾向 (趨勢) を押し付けることになり、まさに歴史法則主義になるからである。

図 5

| | |
|----------|--|
| 初期条件 (C) | 企業 A は、……という状況 (制度配置 C_1 , 費用構造 C_2, C_3, C_4, C_5 ……) にある。 企業 A をめぐる市場状況は C_n, C_{n+1}, C_{n+2} ……にある。 |
| 一般法則 (L) | 分業の原理「アクティビティの専門化が効率性を導く」(L_1) 動学的取引費用の仮説 (L_2), 取引費用の仮説 (L_3), L_4, L_5, L_6 …… |
| 論理的演繹 | 被説明項 (E) 企業 A は、見えざる手から見える手、消え行く手へと組織選択を移行した (する)。 |

次に、「消え行く手」の主張を説明されるべき歴史的事実、つまり被説明項として捉えることが考えられる。このケースでは図 5 のように、説明項といわれる、多くの初期条件 (C) と多くの一般法則 (L) から、被説明項を演繹することで事実を説明する (もしくは、予測する) という様式になる。ここでの問題は、ラングロアによって提示された説明項から、特称的な対象 (ある企業 A) の組織選択の変化を演繹できるのかという問題である。

つまり、見えざる手、見える手、そして消え行く手という 3 つの、因果的に関連ある具体的出来事の継起的つながりが、説明項から導出できるのかということである。その時、もしそれが単一の歴史法則から導けるとするならば、まさに歴史法則主義に陥ることになる。そのため、この過程は、図のように数多くの法則と初期条件によって行われることになる。しかし、このことは決して容易いことではない。例えば、ニュートンのリンゴが地に落ちるという出来事を因果的に叙述する場合、用いられる一般法則は、重力法則以外にも風圧とか、枝の動く運動とかリンゴの軸内における張力、衝撃を受けて蒙ったリンゴの外傷を説明する諸法則や、その出来事について起こるリンゴの外傷に起因する科学的諸過程に対する法則となる。そして、それらとかかわる多くの厳密で、かつ真なる初期条件との連言から、リンゴが木から落ち、腐っていくという事態を説明できるのである。

ラングロアの「消え行く手」のプログラムで、これらの過程が厳密にモデル化されているかという点については、多くの疑問がある。ラングロアの指摘するように、アダム＝スミスの分業の原理や動学的取引費用の仮説といった一般法則と、市場の発展の状況から、企業の取引構造を合理的に導出し、説明できるかは、非常に疑問であると言わざるを得ない。

見えざる手から見える手、そして消え行く手という、際立って異なる性格の調整メカニズムの変化を、これらの説明項だけで一連の継起のプロセスとして説明しつくすことは、不可能な作業といえる。もしこの論理的問題性を無視して、「消え行く手」仮説を主張するならば、まさに歴史法則主義に陥ることになる。むしろここでラングロアに求められるのは、見えざる手、見える手、消え行く手、それぞれに対する厳密な分析的説明を果たすことにあると思われる。

おわりに

以上、ラングロアの「消え行く手」仮説の批判的検討を行ってきた。ここで明らかになったの

は、モジュール化の観点からのラングロアのポスト・チャンドラー・エコノミーに対する議論が、決して一般性の高いものでなく、経験的にも・論理的にも問題を抱えているということである。

特に、アダム＝スミスの「見えざる手」とチャンドラーの「見える手」の主張を包摂するものとして出された、市場（見えざる手）から組織（見える手）、そして市場（消え行く手）へという組織選択の継起のグランド仮説は、ラングロアの歴史法則主義に陥らずにモデル化するという意図とは反対に、歴史法則主義の要素を少なからず含むものとなっている。

このような問題の原因としては、ラングロアがあまりにもチャンドラーの議論に引きずられていたこと、つまり、歴史法則原則的な香りの強いチャンドラーのモデルを一部継承したことと求められるかもしれない。しかし、それと同時にこの問題点は、ラングロアの進化に対する方法的な立場に由来するとも考えられる。

具体的には、ラングロアの進化論的なアプローチは、環境による淘汰についてはあまり考慮せず、進化の方向性（定向進化）と一様性を強調するラマルク主義的なものであるといえる。この立場は、同じく進化論的アプローチをとるものの、環境淘汰を第一とし、進化の偶然性と多様性を強調するダーウィン主義的なネルソンとは、ある意味で対極にあるものと考えられる。「消え行く手」仮説が、実際は企業進化のメカニズムを扱ったものである。そのため特に、これらの問題は注目すべきであり、今後の論争の展開にも、十分着目する必要があるものとする。

参 考 文 献

- Butterfield, H., *The Whig Interpretation of History*, London, 1931
 Chandler, A. D. Jr., *Scale and Scope: The Dynamics of Industrial Capitalism*, Belknap Press, 1990
 Chandler, A. D. Jr., *The Visible Hand: The managerial Revolution in American Business*, Belknap Press, 1977
 Foss, N., "G. B. Richardson, Austrian economics, and the Post-Marshallians," Working Paper, *Institute of Industrial Economics and Strategy*, Copenhagen Business School, 1994
 Hempel, C., *Aspects of Scientific Explanation and Other Essays in the Philosophy of Science*, Collier and Macmillan, 1965
 Lamoreaux, N., Raff, D. and Temin, P., "Beyond Markets and Hierarchies: Toward a New Synthesis of American Business History," *American Historical Review* 108, 2003
 Lakatos, I., "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes," in Lakatos, I. and Musgrave, A. (eds), *Criticism and the Growth of Knowledge*, Cambridge, 1970
 Lakatos, I., "History of Science and its Rational Construction," in Buck, R., and Cohen, R. (eds), *Boston Studies in the Philosophy of Science*, 8, Cambridge, 1978
 Langlois, R., "The Vanishing Hand: The changing Dynamics of Industrial Capitalism," *Industrial and Corporate Change*, 12 April 2003
 Langlois, R., "Chandler in a Larger Frame: Markets, Transaction Costs, and Organization Form in History," *Enterprise and Society*, 2004a
 Langlois, R., "Rejoinder," *Enterprise and Society*, 2004b
 Langlois, R., "The Secret life of Mundane Transaction Cost," Working Paper, University of Connecticut, 2005
 Langlois, R. and Robertson, P., *Firms, Markets and Economic Change: A Dynamic Theory of Business Institution*, Routledge, 1995; 谷口和弘訳「企業制度の理論」NTT出版 2004年
 Langlois, R. and Foss, N., "Capabilities and Governance: The Rebirth of Production in The Theory of Economic Organization," *Kyklos*, Vol.52, no.2, 1999
 Lamoreaux, N., Raff, D. and Temin, P., "Against Whig History," *Enterprise and Society*, 2004
 Popper, K., *The Poverty of Historicism*, Routledge, 1957; 久野・市井訳「歴史主義の貧困」講談社 1961年
 Popper, K., *The Logic of Scientific Discovery*, London, 1959

- Sabel, C. and Zeitlin, J., "Neither Modularity nor Relational Contracting: Inter-firm Collaboration in the New Economy," *Enterprise and Society*, 2004
- Simon, H., "The Architecture of Complexity," *Proceedings of the American Philosophical Society*, 106, 1962
- Thompson, J.D., *Organizations in action*, McGraw-Hill, 1967
- Watkins, J., *Science and Scepticism*, Routledge, 1984
- Williamson, O.E., *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York, 1975
- 木原仁「消え行く手 (vanishing hands) に関する一考察」三田商学研究 第48巻第1号 2005年
- 渡部直樹「2つの進化論と組織行動：ダーウィン主義とラマルク主義」三田商学研究 第43巻特別号 2000年
- 渡部直樹「戦略と構造，そしてケイバビリティ——進化論の観点からの再構成——」三田商学研究 第49巻第4号 2006年